

第2次静岡市農業振興計画を時代に則した内容かつ実効性の高い計画とするため、農業の現状や社会情勢の変化等を踏まえ、本計画の見直しを行う。

1 第1次農業振興計画の振り返り

本市農業が地域産業を支える産業であり続けるとともに、今後も一層公益的機能を発揮することにより、市民が豊かな生活を享受できるまちを目指すための施策などを定めたもの。

● 計画期間 平成28年4月1日～令和5年3月31日

将来像

みんなでつながる静岡農業
～農好市民の協働で未来を拓く～

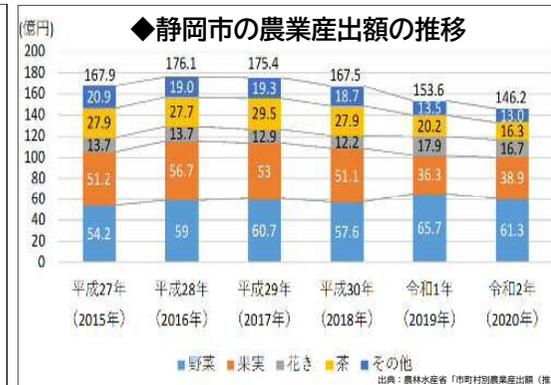
総括成果
指標

- 静岡市が掲げる年間農業所得目標を達成した認定農業者の割合
R4目標：50% (R3時点：33.0%)
- 地元（静岡市産）農産物を意識して購入している市民の割合
R4目標：30% (R3時点：22.7%)

< 3つの基本方針と成果指標 >

1. 提案力	2. 産地力	3. 地域力
<p>I. 静岡市農産物を誇りに思う市民の割合 [目標]70.0% (R4) [成果]61.2% (R3)</p> <p>II. 「しずおか旬の食材」HPを介したリンク先への年間アクセス数 [目標]11,400件 (R4) [成果]7,211件 (R3)</p> <p>III. 茶輸出関連事業における現地茶業者の「静岡市のお茶」取扱量 [目標]2,700kg (R4) [成果]1,096kg (R3)</p>	<p>I. 認定農業者数 [目標]600経営体 (R4) [成果]610経営体 (R3)</p> <p>II. 新規就農者(法人含む) [目標]23経営体 (R4) [成果]19経営体 (R3)</p> <p>III. 認定農業者1経営体あたりの農地集積面積 [目標]153a (R4) [成果]164a (R3)</p> <p>IV. 静岡県果樹研究センターの市内利用者数 [目標]1,600人 (R4) [成果]1,377人 (R3)</p>	<p>I. 中山間振興施設の入込客数 [目標]737,000人 (R4) [成果]462,919人 (R3)</p> <p>II. 協働による農山村保全活動面積 [目標]950a (R4) [成果]897.7a (R3)</p>

2 静岡市の農業の現状



(1) 厳しい農業情勢

- 総農家数は平成12年と令和2年を比較すると39.1%減少している。
- 年齢別従事者数は平成12年と令和2年を比較すると、65歳未満は81.8%減少しており、65歳以上では57.9%減少し、令和2年に65歳以上の従事者が65歳未満の従事者を上回った。
- 経営耕地面積は平成12年と令和2年を比較すると51.3%減少している。
- 農業産出額は平成28年から減少し始め、平成27年と令和2年を比較すると12.9%減少している。

(2) 社会環境の変化

- 脱炭素に向けた世界的な動きが活発になり、日本においても2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。
- コロナによる食料の流通停滞の不安から食料の安定供給が求められている。また、紛争や円安の影響により農薬資材や肥料が高騰しているほか、地球温暖化や記録的な豪雨、台風等の頻発が作物の収量減少・品質低下など本市の農業に大きな影響を与えている。

1 関係者ヒアリング R3. 6月上旬から8月下旬まで

【農業協同組合関係者】 両農協専務理事 女性部部长

項目	内容
産地・基盤	・基盤整備による生産効率の良い土地の整備が重要 ・地産地消の拡大を推進したい
担い手	先端技術を活用できる農業者の育成が求められる。
環境	環境負荷低減農産物の普及には生産者と消費者双方の意識醸成が重要

【農業者】 茶業・果樹・花き農業者、市内農業法人

項目	内容
産地・基盤	効率的に生産できる基盤整備が重要
担い手	就農をするための初期投資が甚大で新規参入の妨げになっている。
環境	環境負荷低減農業の重要性は理解しているが、規格外品などにより商品価値が下がることが予想されることから特に取り組んでいない。

【大学生/高校生】 静岡大学農学部、静岡農業高校

項目	内容
担い手	就農するための知識がないことに加え、天災などで安定した収入が見込めず、経営予測しにくいいため農業が職業の選択肢にならない。
環境	有機栽培されている農産物が必ずしも良いものとは思えない。慣行栽培には慣行栽培の良さがある。

【他業種企業】 静岡銀行地方創生部、静岡経済研究所

項目	内容
担い手	農地保全のためにも小規模農家は必要
環境	農薬や環境負荷について、海外のバイヤーはシビアであり、今後、「完全無農薬・環境負荷低減」など食の背景を気にする時代が訪れる。

2 策定検討会議 R3 (7/30、2/25) R4 (8/24)

〈出席者〉 市内両農業協同組合、静岡県中部農林事務所
観光・MICE推進課、環境創造課、健康づくり推進課、障害福祉企画課
産業政策課、農業政策課、農地利用課、農地整備課、中山間地振興課
学校給食課

項目	内容
産地・基盤	・生産者が経済的にも精神的にも安定していることが重要であり、生産者の視点に立った計画にしてほしい。 ・生産者と行政が連携した販路拡大の視点も検討してほしい。
担い手	農家数、農業従事者数ともに減少していることから静岡市の農業を守っていくためには、今後、担い手の確保が重要になる。
環境	農業が環境負荷低減に貢献するものになり、そこに消費者である市民が参画、支援していくことでSDGsに合致した計画になる。

3 農業振興協議会 R3 (10/5、3/24) R4 (11/14)

〈出席者〉 農業振興協議会委員
(大学教授、両農協組合長、消費者協会長、農業委員会会長
中部農林事務所長、農業者代表、市民委員)

項目	内容
産地・基盤	温暖な気候で多彩な作物に恵まれており、安心・安全なものを供給するために静岡市の農業をもっとPRして 地産地消を押し進めてほしい。
担い手	多様な担い手の育成 に国も基本計画で大きく舵を切った。中間層に対する支援は今後の農業の追い風になり、副業など働き方も変わってくる。
環境	環境負荷低減に貢献する農業に取り組まなければならない。 しかし、環境負荷低減も必要だが 生産量の確保など既存の農業も継続 していかななければならない。

1 SWOT分析

	強み S	弱み W
機会 O	<p>← 機会O × 強みS = 積極化戦略 →</p> <p>(1) 世界的な環境意識の高まり×SDGsハブ都市 ⇒ 環境に配慮した持続可能な農業の実現</p> <p>(2) 安全・安心な食品を求める消費者×多彩な作物のできる環境 ⇒ 地産地消の推進</p> <p>(3) 高級志向への需要の変化×認知度が高い作物の存在 ⇒ ブランド化による消費拡大</p>	<p>← 機会O × 弱みW = 段階的戦略 →</p> <p>(5) 半農半Xの担い手への位置づけ×農業従事者の高齢化と担い手不足 ⇒ 新たな農業従事者の育成・確保</p> <p>(6) 先端技術の開発×機械化導入の遅れ ⇒ 先端技術等による作業の効率化、省工ネ</p>
脅威 T	<p>← 脅威T × 強みS = 差別化戦略 →</p> <p>(4) 農地の減少×畑地帯総合整備事業の計画地区の増加 ⇒ 基盤整備、農地の集積</p>	<p>脅威T × 弱みW = 消極的戦略</p>

2 国、県、両JAの動向

国の動向

- ◇令和2年3月に食料・農業・農村基本計画（中長期的な農政指針）を閣議決定。
- ◇令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定
- ◇人・農地プランの推進・多様な担い手の創出

みどりの食料システム戦略（概要）

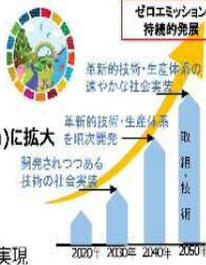
～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッションの実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量を（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- 二ホンウナギ、クロマダコ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



県の動向

- ◇静岡県食と農の基本計画（令和4（2022）年3月策定）
- ◇県全体の施策の推進方向として以下の2つの「基本方向」のもと、「地域編」として中部農林事務所（静岡市全域）の農業の振興方向について策定されている。

<基本方向1> 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

<基本方向2> 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

～ 地域編（中部農林事務所）～

◆施策の展開方向

- ①農業の生産性向上と環境負荷軽減の推進
- ②次代を担う農業経営体の育成
- ③市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進
- ④人々を惹きつける都づくり
- ⑤美しく活力のある農村の創造

静岡市農業協同組合

- ◇JA3カ年計画
- <基本方針>
- 農業生産の拡大（現状の10%アップ46億円の販売高の実現）
- 経営環境に対応した事業・経営の転換（事業利益1億円以上の確保）
- <基本目標・重点目標>

 - ①生産の拡大に直結する農業振興を行います
 - ②JA事業で生産拡大を強力に後押しします
 - ③生産拡大を応援する組合員を育成します
 - ④新時代に対応した事業改革を行います 他

清水農業協同組合

- ◇JA3カ年計画
- <重点課題>
- (1) 農業生産の拡大
- 質の高いサービス提供のために、JA事業の基本循環(組合員の農業所得向上→営農事業の利用→貯金・共済への資金循環)の原点である、農業生産拡大に取り組む。
- 【基本目標】

 - ①生産拡大に直結する農業振興を行います
 - ②JA事業で生産拡大を強力に後押しします
 - ③生産拡大を応援する組合員組織を育成します
 - ④新時代に対応した信用・共済事業改革を行います
 - ⑤収支均衡に向けた経済事業改革を行います 他

3 第4次静岡市総合計画との関係

第4次総合計画における「SDGsの推進」、分野別計画における「多彩な資源を活かし、持続可能な農林水産業を営めるまちの実現」に向けた「人材・組織の育成」「生産基盤の構築」「静岡市プランDの強化」との整合を図る。

IV. 「静岡市農業振興計画」見直し（案）

計画の目的

本市の農業が地域経済を支える産業であり続けるとともに、今後も一層、公益的機能を発揮することにより、市民が豊かな生活を享受できるまちを目指す。

継続的課題

- ・農業従事者の高齢化や担い手不足への対応
- ・農業収入の増と経費削減
- ・狭小地、斜面など生産効率の低い農地の整備
- ・先端技術を活用した効率化

◇計画後期4カ年における重点施策として上記の課題の解決に向けて取り組んできたが、依然として、関係者からは上記の必要性を望む声が多く聞かれる。
静岡市農業の現状や成果実績を捉え、引き続き注力する必要がある。

強化が必要な課題

- ・脱炭素への意識の変換
- ・化学農薬、化学肥料の使用量低減
- ・目指すべき将来の農地利用の明確化と新たな担い手の創出

【メガトレンド】

- ・環境負荷低減
- ・多様な担い手の確保

第2次計画の推進イメージ

継続的課題に係る取組

農業所得の向上 SWOT(3),(4),(6)

- 生産基盤整備の推進と維持管理
- 農産物の消費拡大の促進
- 静岡市ブランドの強化・支援
- 高付加価値化の推進
- 先端技術等を活用（共同利用施設の整備、スマート農業）
- 情報受発信力の強化

担い手の確保 SWOT(5)

- 人・農地プランの推進
- ビジネス感覚豊かな担い手の育成・支援
- 新規就農者の育成・支援
- 農業を成長産業にする新しい経営体の育成支援
- 担い手への農地集積
- 経営の継承、農業用機械の継承



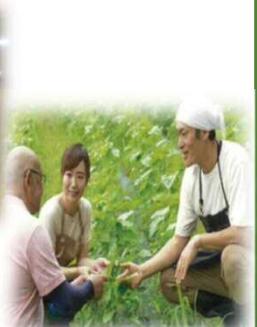
基盤整備事業



農業用ドローン体験会



経営講座



経営継承

強化が必要な課題に係る取組

静岡市グリーン農業の推進 SWOT(1)



- ・化学肥料・化学農薬の使用量低減
- ・生産者、消費者の意識醸成
- ・温室効果ガスの削減
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・生産物の価値を高める6次産業化の推進



地産地消の推進 SWOT(2)

- ・安定的な食料の供給
- ・輸送に係るコスト削減による脱炭素への貢献
- ・規格外品等の有効活用
- ・消費者のニーズをとらえた効率的な生産

多様な担い手の創出及び育成 SWOT(5)

- ・農業に興味のある人材の創出（ターゲット：援農ボランティアや市民農園を利用している方）
- ・農地貸借の推進
- ・ACP蒲原農業体験
- ・経営、機械継承等



エコマーク



地元農産物



収穫体験

基本構想		基本計画			継続的課題		強化が必要な課題			成果指標
将来像	基本方針	施策の方向	具体的な施策		農業所得の向上	担い手の確保	環境負荷低減	多様な担い手	地産地消	
みんなでつながるしずおか農業 ↳経済と環境が調和した魅力ある農業↳	農産物の価値を共有する 「提案力」 仕組みづくり	生産者と消費者が誇りに思うモノづくりの推進	☆ ①静岡市ブランドの確立・支援		○		○			I. 農家1件当たりの農業産出額 II. 市内産農産物を意識して購入している市民の割合
			②環境に配慮した農産物の消費拡大		○		○			
			③食の安全・安心の拡大		○		○			
		消費者に伝える「機会」とつながる「場」の創出	①脱炭素社会を意識した情報発信		○		○			
			②消費者目線のニーズに対応した需要の開拓		○		○			
			③伝統作物や特産物などを活用した食文化の伝承			○				
		地産地消から始まり国内外の消費を見込んだ新規市場の開拓	①地産地消の推進による消費拡大		○				○	
			②他産業との連携による新たな需要の開拓		○				○	
			③海外マーケットの開拓・支援		○				○	
	生産技術の高度化・効率化による生産基盤と産地を担う人づくり 「産地力」	意欲ある多様な担い手の確保・育成・支援	☆ ①ビジネス感覚を持った持続的で強い経営体の育成		○			○		I. 環境負荷低減農業に取り組む農業者の割合 II. 認定農業者数 III. 新規就農者
			☆ ②新たな担い手の確保・育成・支援を行う環境の整備			○		○		
			☆ ③産地を支える多様な担い手の創出					○		
		優良農地の確保と利用促進	☆ ①意欲ある担い手等への農地集積の促進			○		○		
			☆ ②優良農地の適正管理の推進			○				
			☆ ③生産基盤整備の推進と維持管理		○					
新技術の導入や関係機関との連携による多彩な作目づくり		①環境負荷低減に資する取組への支援		○			○			
		②官・民・学との連携による生産体制の確立		○			○			
		☆ ③先端技術等を活用した共同利用施設の整備					○			
地域資源の保全と活力による農山村づくり 「地域力」	農山村の多面的機能の維持	☆ ①農地や農村環境保全の推進			○		○		オクシズの森林文化を育てるまち関連指標 I. 移住者数 II. 旧安倍六村と両河内の人口	
		②持続可能な環境保全型農業の推進		○			○			
		③有害鳥獣害対策の推進		○						
	人々の交流による農山村の発展	☆ ①地域づくりにつながる人材の育成・支援				○		○		
		☆ ②産地づくりの強化		○				○		
		☆ ③地域資源を活かした観光・交流の推進		○				○		

※：☆は第4次総合計画（分野別計画）における主要な取組を示す。